

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年7月27日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日）
【会社名】	株式会社ハチバン
【英訳名】	HACHI-BAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 克治
【本店の所在の場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 酒井 守一
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 酒井 守一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成27年 3月21日 至平成27年 6月20日	自平成28年 3月21日 至平成28年 6月20日	自平成27年 3月21日 至平成28年 3月20日
売上高 (千円)	1,784,307	1,714,662	7,056,856
経常利益 (千円)	290,292	234,336	645,203
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	175,563	147,821	376,263
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	276,125	98,849	446,231
純資産額 (千円)	4,028,169	4,480,649	4,446,352
総資産額 (千円)	6,089,024	6,055,211	6,149,224
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.26	9.21	23.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.59	73.38	71.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、株式市場の低迷や円高の進行があり、企業収益の改善ペースの鈍化や個人消費の停滞感が続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、消費者の節約志向は依然として強く、また人手不足を背景とした人件費関連コストの負担増、コンビニエンスストアなど異業種との競争が続くなど、引き続き厳しい状況が続いております。

一方、当社グループの国内における事業基盤がある北陸地方では、北陸新幹線開業2年目を迎え、JR主要駅周辺を中心とした賑わいは、落ち着きを示すようになりました。

このような状況のもと当社グループは、「食の安全・安心」の向上はもとより、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの向上に努め、お客様の信頼を最優先に事業活動を展開いたしました。

当社グループの店舗展開の状況は、出店ショッピングセンターの改装に伴う閉店1店舗（タイ国）があり、店舗数は257店舗（前連結会計年度末比1店舗減）となっております。その内訳は、国内店舗ではラーメン店舗128店舗、和食店舗12店舗（合計140店舗）、海外店舗は117店舗であります。

以上の結果、8番ラーメンフランチャイズチェーン既存店売上高は前年同期比0.2%増を確保できましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億14百万円（前年同期比3.9%減）、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は18億58百万円（同3.9%減）となりました。営業利益は1億50百万円（同16.6%減）、経常利益は2億34百万円（同19.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億47百万円（同15.8%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

#### 外食事業

##### （ラーメン部門）

8番ラーメンフランチャイズチェーンの国内展開を主とするラーメン部門では、店舗の改装・移転による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。

主力商品である「野菜ラーメン」の品質向上を継続するとともに、調理資格であるフライパンマイスター、接客サービス資格であるサービスマイスターや接客リーダーの各社内資格の取得を推奨し、そのための講習会もチェーン全体で展開しております。

これらの諸施策の結果、8番ラーメンフランチャイズチェーン既存店売上高は、前年同期比0.2%増を確保することができました。

店舗展開の状況につきましては、富山県で加盟店の新築移転と改装を各1店舗実施し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は128店舗（うち加盟店115店舗、直営店13店舗、前連結会計年度末比同数）となりました。

##### （和食部門）

和食料理店を直営店方式により展開する和食部門においては、季節の変化に応じた健康志向メニューの提供に取り組み、固定客ファンの獲得、来店頻度の向上に努めております。

「地酒と手造り料理 八兆屋」で販売している「季節のそば膳」は、お客様からの支持を集め、ランチタイムの主力メニューとなっております。

既存店売上高は、これらの営業諸施策による来店顧客のリピート向上に努めましたが、前年同期の北陸新幹線開業効果には及ばず、前年同期比2.2%減となりました。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数は12店舗（前連結会計年度末比同数）であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は15億76百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益は2億56百万円（同1.7%減）となりました。

#### 外販事業

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、より付加価値のある商品の開発と提案に努め、生麺ブランド「八番麺工房」、冷凍生餃子を地元スーパーマーケット様を始めとして、国内各地の生活協同組合様、量販店様を中心に販売の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、より厳しさを増す生麺市場の販売競争の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億66百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益は6百万円（同17.5%減）となりました。

#### 海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開ならびに主としてラーメンスープ・エクス等の食材の輸入と販売を行う海外事業においては、既存出店地域での新規出店、スクラップアンドビルドに取り組むほか、高品質なラーメンスープ・エキスの開発と生産体制の充実増強に努めております。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、タイ国でショッピングセンターの改装による1店舗の閉店があり、117店舗（うちタイ国110店舗、香港7店舗、前連結会計年度末比1店舗減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、スープ・エクス売上の減少とタイパーツ為替レートの円高進行による海外ロイヤリティ収入の減少があったことにより、1億15百万円（前年同期比23.8%減）、経常利益は47百万円（同16.4%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少して60億55百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。これは主に、流動資産その他が99百万円、売掛金が70百万円増加したものの、現金及び預金が1億79百万円、投資有価証券が75百万円減少したことによるものであります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少して15億74百万円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。これは主に、未払法人税等が65百万円、未払費用が49百万円減少したことによるものであります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加して44億80百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。これは主に利益剰余金が83百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が44百万円減少したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

(注)平成28年6月16日開催の第46期定時株主総会において、当社普通株式について、5株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成28年9月21日)をもって、発行可能株式総数が68,000,000株から13,600,000株に変更になる旨が承認可決されております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,040,558	16,040,558	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,040,558	16,040,558	-	-

(注)平成28年4月28日開催の取締役会において、平成28年6月16日開催の第46期定時株主総会において株式併合の議案が承認可決されることを条件として、株式併合の効力発生日(平成28年9月21日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

なお、同定時株主総会において株式併合の議案は承認可決されております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年3月21日 ～平成28年6月20日	-	16,040,558	-	1,518,454	-	379,685

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,901,000	15,901	-
単元未満株式	普通株式 138,558	-	-
発行済株式総数	16,040,558	-	-
総株主の議決権	-	15,901	-

【自己株式等】

平成28年6月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハチパン	石川県金沢市新神田 1 - 12 - 18	1,000	-	1,000	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期累計期間後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、以下のとおりであります。

( 役職の異動 )

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
営業本部長 兼和食事業部管掌	営業本部長 兼和食事業部長	長 丸 昌 功	平成28年6月21日
執行役員 営業本部副本部長 兼8番らーめん事業部長 兼海外事業管掌	執行役員 8番らーめん事業部長	吉 村 由 則	平成28年6月21日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月21日から平成28年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月21日から平成28年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## ( 1 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (平成28年 3 月20日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	794,679	614,786
売掛金	442,117	512,893
商品及び製品	78,094	80,573
原材料及び貯蔵品	21,182	23,287
繰延税金資産	65,743	69,848
その他	128,402	228,339
流動資産合計	1,530,219	1,529,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	838,445	822,904
機械装置及び運搬具（純額）	342,306	334,667
工具、器具及び備品（純額）	185,158	174,499
土地	1,073,094	1,073,094
建設仮勘定	3,145	23,805
有形固定資産合計	2,442,150	2,428,972
無形固定資産	35,551	32,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,433,722	1,358,152
長期貸付金	113,900	110,483
関係会社出資金	59,920	59,920
差入保証金	308,705	309,191
保険積立金	218,783	219,543
その他	28,569	28,625
貸倒引当金	22,298	21,890
投資その他の資産合計	2,141,302	2,064,025
固定資産合計	4,619,005	4,525,483
資産合計	6,149,224	6,055,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月20日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	273,260	282,391
短期借入金	69,996	69,996
未払法人税等	158,663	92,835
賞与引当金	87,362	130,940
役員賞与引当金	30,000	30,000
未払費用	338,698	289,637
その他	134,791	110,570
流動負債合計	1,092,771	1,006,372
固定負債		
長期借入金	107,347	89,848
長期末払金	213,751	213,751
繰延税金負債	122,291	94,269
長期預り保証金	166,711	170,321
固定負債合計	610,100	568,189
負債合計	1,702,872	1,574,561
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,454,244	1,454,244
利益剰余金	1,116,144	1,199,809
自己株式	848	1,244
株主資本合計	4,087,994	4,171,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322,670	277,706
為替換算調整勘定	1,621	5,401
その他の包括利益累計額合計	321,048	272,304
非支配株主持分	37,309	37,081
純資産合計	4,446,352	4,480,649
負債純資産合計	6,149,224	6,055,211

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月21日 至 平成27年 6 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月21日 至 平成28年 6 月20日)
売上高	1,784,307	1,714,662
売上原価	893,692	865,788
売上総利益	890,615	848,874
営業収入	149,596	144,288
営業総利益	1,040,212	993,162
販売費及び一般管理費		
運賃	68,853	70,434
役員報酬	25,839	26,616
給料及び手当	331,847	307,435
賞与引当金繰入額	38,709	38,702
退職給付費用	4,437	4,256
地代家賃	69,864	65,827
水道光熱費	43,665	37,451
減価償却費	24,911	25,575
その他	251,474	266,196
販売費及び一般管理費合計	859,604	842,495
営業利益	180,608	150,667
営業外収益		
受取利息	2,168	641
受取配当金	101,722	84,298
受取地代家賃	10,839	9,651
持分法による投資利益	1,982	2,194
その他	4,348	3,388
営業外収益合計	121,061	100,173
営業外費用		
支払利息	766	234
賃貸費用	10,578	9,485
為替差損	-	6,770
その他	31	14
営業外費用合計	11,377	16,504
経常利益	290,292	234,336
特別損失		
固定資産除却損	32	15
特別損失合計	32	15
税金等調整前四半期純利益	290,260	234,321
法人税、住民税及び事業税	124,000	86,500
法人税等調整額	11,342	1,487
法人税等合計	112,657	85,012
四半期純利益	177,602	149,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,038	1,487
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,563	147,821

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)
四半期純利益	177,602	149,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,553	44,964
為替換算調整勘定	533	3,362
持分法適用会社に対する持分相当額	435	2,132
その他の包括利益合計	98,523	50,459
四半期包括利益	276,125	98,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,813	99,077
非支配株主に係る四半期包括利益	2,311	227

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日 )、 「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日 ) 及び「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日 ) 等を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

( 追加情報 )

( 株式併合及び単元株式数の変更等について )

平成28年 4 月28日開催の取締役会において、平成28年 6 月16日開催の第46期定時株主総会において株式併合 ( 普通株式 5 株につき 1 株の割合で併合 ) の議案が承認可決されることを条件として、株式併合の効力発生日 ( 平成28年9月21日 ) をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

なお、同定時株主総会において株式併合の議案は承認可決されております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

債務保証

持分法非適用関連会社香港八番有限公司の金融機関からの借入に対して、当社が債務保証を行っております。

前連結会計年度 ( 平成28年 3 月20日 )		当第 1 四半期連結会計期間 ( 平成28年 6 月20日 )	
保証金額	14,748千円	保証金額	11,587千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 ( 無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 3 月21日 至 平成27年 6 月20日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 3 月21日 至 平成28年 6 月20日 )
減価償却費	40,054千円	42,339千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	31,170	2.00	平成27年3月20日	平成27年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	64,156	4.00	平成28年3月20日	平成28年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1						
外部顧客への営業収益	1,611,327	170,712	151,865	1,933,904	-	1,933,904
セグメント間の内部営業収益又は振替高	127,189	3,195	16,759	147,144	147,144	-
計	1,738,516	173,908	168,624	2,081,049	147,144	1,933,904
セグメント利益	260,887	7,636	57,174	325,698	35,406	290,292

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 35,406千円には、各セグメント間取引消去416千円、各セグメントに配分していない全社費用 35,822千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1						
外部顧客への営業収益	1,576,767	166,393	115,789	1,858,950	-	1,858,950
セグメント間の内部営業収益又は振替高	115,080	3,186	20,518	138,785	138,785	-
計	1,691,848	169,579	136,307	1,997,735	138,785	1,858,950
セグメント利益	256,345	6,300	47,804	310,450	76,114	234,336

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 76,114千円には、各セグメント間取引消去258千円、各セグメントに配分していない全社費用 76,373千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 3 月21日 至 平成27年 6 月20日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 3 月21日 至 平成28年 6 月20日 )
1 株当たり四半期純利益金額	11円26銭	9 円21銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	175,563	147,821
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 ( 千円 )	175,563	147,821
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	15,584	16,038

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月27日

株式会社ハチパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福原 正三 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 勝也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチパンの平成28年3月21日から平成29年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月21日から平成28年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月21日から平成28年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハチパン及び連結子会社の平成28年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。